

第4期

運用報告書(全体版)

次世代モビリティオープン (為替ヘッジあり)

【2022年3月10日決算】

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

皆様の「次世代モビリティオープン（為替ヘッジあり）」は、2022年3月10日に第4期決算を迎えたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社営業部 セールスサポートグループへ
フリーダイヤル ☎ 0120-048-214 (営業日の9:00~17:00)

[ホームページ]

<https://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2018年3月27日から2028年3月10日までです。	
運用方針	次世代モビリティマザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）を通じて、主として日本を含む世界の取引所上場株式（上場予定、DR（預託証券）を含みます。）のなかから、次世代モビリティに関連する企業 [※] の株式に投資を行い、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。 ※次世代モビリティに関連する企業とは、人・モノの移動に関連する幅広い分野で新規性・成長性の高い事業に取り組み、事業の実現性や収益成長が見込まれる企業とします。 実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を目指します。一部の通貨について、他の通貨で代替した為替ヘッジを行うことがあります。	
主要投資対象	当ファンド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	次世代モビリティマザーファンド	日本を含む世界の取引所上場株式（上場予定、DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。
投資制限	当ファンド	マザーファンドの受益証券への投資割合には制限を設けません。
	次世代モビリティマザーファンド	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎年3月10日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。繰越分を含めた配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、必ず収益分配を行うものではありません。	

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			MSCI オール・カントリー・ワールド・インデックス (現地通貨ベース)		株式組入率	株式先物率	投資信託 証券 組入比率	純資産 総額
	(分配前)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率				
(設定日) 2018年3月27日	円 10,000	円 -	% -	ポイント 573.41	% -	% -	% -	% -	百万円 3,068
1期(2019年3月11日)	8,627	0	△13.7	579.23	1.0	94.1	-	-	5,379
2期(2020年3月10日)	8,308	0	△3.7	557.58	△3.7	86.2	-	1.9	2,674
3期(2021年3月10日)	15,056	0	81.2	765.71	37.3	93.1	-	-	4,845
4期(2022年3月10日)	14,550	0	△3.4	790.35	3.2	93.0	-	-	3,904

(注) 基準価額および分配金(税引前)は1万円当たり、基準価額の騰落率は分配金(税引前)込み。

(注) 設定日の基準価額および純資産総額は当初設定元本。

(注) MSCI オール・カントリー・ワールド・インデックス(現地通貨ベース)は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。
MSCI オール・カントリー・ワールド・インデックス(現地通貨ベース)は当該日前営業日の現地終値です。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、株式組入比率、株式先物比率および投資信託証券組入比率は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		MSCI オール・カントリー・ワールド・インデックス (現地通貨ベース)		株式組入率	株式先物率	投資信託 証券 組入比率
	騰落率	(参考指数)	騰落率				
(期首) 2021年3月10日	円 15,056	% -	ポイント 765.71	% -	93.1	% -	% -
3月末	15,228	1.1	779.01	1.7	95.9	-	-
4月末	15,930	5.8	813.56	6.2	96.1	-	-
5月末	15,659	4.0	815.38	6.5	96.1	-	-
6月末	16,233	7.8	832.55	8.7	95.4	-	-
7月末	16,283	8.1	841.90	10.0	94.5	-	-
8月末	16,527	9.8	856.90	11.9	94.1	-	-
9月末	15,903	5.6	830.60	8.5	94.2	-	-
10月末	17,562	16.6	865.83	13.1	96.8	-	-
11月末	18,502	22.9	863.46	12.8	94.4	-	-
12月末	18,137	20.5	883.19	15.3	94.3	-	-
2022年1月末	15,358	2.0	826.35	7.9	92.7	-	-
2月末	15,428	2.5	817.47	6.8	92.1	-	-
(期末) 2022年3月10日	14,550	△3.4	790.35	3.2	93.0	-	-

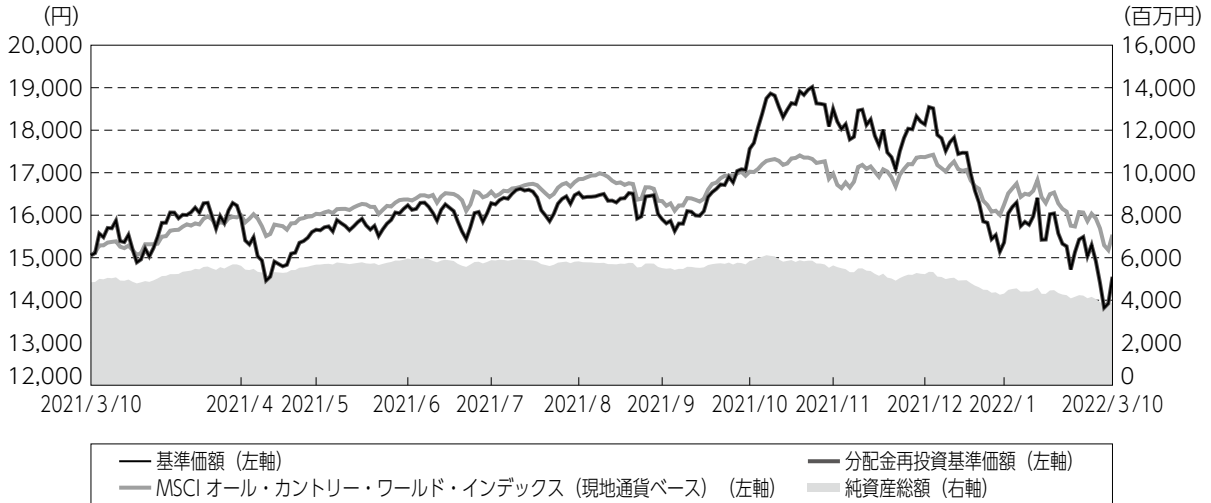
(注) 騰落率は期首比。

MSCI オール・カントリー・ワールド・インデックス(現地通貨ベース)はMSCI Inc.が算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

運用経過

期中の基準価額等の推移

（2021年3月11日～2022年3月10日）



期首：15,056円

期末：14,550円（既払分配金（税引前）：0円）

騰落率：△3.4%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、MSCI オール・カンントリー・ワールド・インデックス（現地通貨ベース）です。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首（2021年3月10日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主要投資対象である「次世代モビリティマザーファンド」における主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

（主なプラス要因）

- ・ 堅調な需要により、業績見通しを上方修正した半導体株や、米国および中国市場における販売増加が好感された電気自動車株の上昇などがプラスに寄与しました。
- ・ 個別銘柄では、NVIDIA CORPや、TESLA INC、ALPHABET INCなどの上昇がプラスに寄与しました。

（主なマイナス要因）

- ・ 新型コロナウイルスの変異株の感染拡大が影響した配車サービス株や、供給不足によるコスト増加が嫌気されたオンライン自動車小売株の下落などがマイナスに影響しました。
- ・ 個別銘柄では、UBER TECHNOLOGIES INCや、CARVANA CO、日本電産などの下落がマイナスに影響しました。

また、当ファンドでは、実質組入外貨建資産に対して為替ヘッジを行ったため、為替変動に伴う基準価額への影響は限定的となっています。

投資環境

(2021年3月11日～2022年3月10日)

世界株式市場は、2021年3月から4月下旬にかけては、経済活動の再開による企業業績の回復期待から上昇しました。しかし、5月上旬から6月中旬にかけては、米国の主要な物価指数が高い伸びとなったことから、インフレへの警戒感が強まり、上値の重い展開となりました。その後は、新型コロナウイルスの変異株の感染者数増加から下落する場面があったものの、好調な企業業績が市場参加者の買い安心感となり、年末にかけて上昇しました。2022年以降は、米連邦準備制度理事会（FRB）が想定よりも早いペースで金融引き締めを行うとの懸念から下落しました。期末にかけては、ロシアのウクライナへの侵攻による地政学リスクの高まりが嫌気され、一段安の展開となりました。

モビリティ関連株式は、半導体などの供給不足や、サプライチェーン（供給網）の混乱により、生産台数が下方修正された影響により、自動車・自動車部品株を中心に値下がりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2021年3月11日～2022年3月10日)

<次世代モビリティオープン（為替ヘッジあり）>

「次世代モビリティマザーファンド」の受益証券の組入比率は概ね高位に維持しました。実質組入外貨建資産については、運用の基本方針に則り、為替ヘッジを行い、高位のヘッジ比率を維持しました。

○次世代モビリティマザーファンド

運用状況につきましては、電気自動車の販売増加や、自動車のIT化により、売上の成長が期待できる自動車・自動車部品株や、半導体株を高位にウェイト付けしたポートフォリオで運用しました。2021年10月から期末にかけて、業績の上方修正を発表した半導体株の買付けを行い、ウェイトを引き上げました。一方、減産による業績への影響が懸念される欧州の自動車・自動車部品株の一部を売却しました。

(参考情報) マザーファンドのセクター別比率 (2022年3月10日現在)

セクター	前期	当期	増減
半導体・半導体製造装置	28.2%	32.9%	4.7%
自動車・自動車部品	26.5%	27.6%	1.1%
ソフトウェア・サービス	10.5%	10.0%	△ 0.5%
メディア・娯楽	6.8%	8.4%	1.6%
テクノロジー・ハードウェアおよび機器	8.0%	6.1%	△ 1.9%
小売	5.6%	3.4%	△ 2.2%
運輸	4.3%	2.3%	△ 2.0%
資本財	3.0%	2.2%	△ 0.8%
素材	1.6%	1.5%	△ 0.1%
商業・専門サービス	—	0.3%	0.3%
電気通信サービス	0.5%	—	△ 0.5%
その他	4.9%	5.4%	0.5%

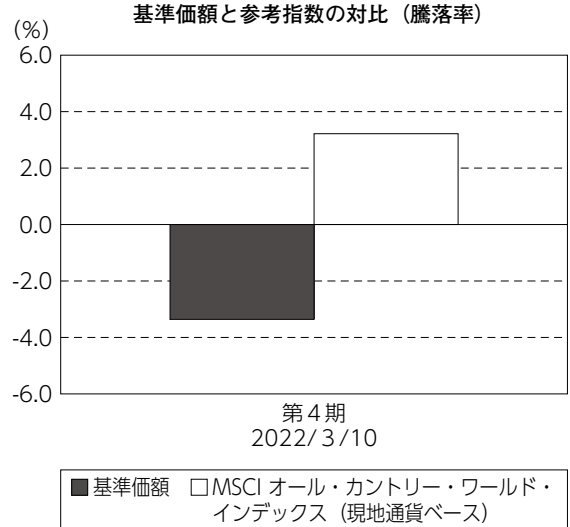
(注) 上記はBloombergのデータを基に岡三アセットマネジメントが作成しております。

(注) 比率はマザーファンドの純資産総額に対する各セクターの比率。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2021年3月11日～2022年3月10日)

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、当ファンドの基準価額の騰落率は、参考指数としているMSCI オール・カンントリー・ワールド・インデックス（現地通貨ベース）の騰落率を6.6%下回りました。詳細につきましては前掲の「基準価額の主な変動要因」をご参照ください。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注) 参考指数は、MSCI オール・カンントリー・ワールド・インデックス（現地通貨ベース）です。

分配金

(2021年3月11日～2022年3月10日)

当ファンドは、毎年3月10日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して分配金額を決定します。当期の分配につきましては、投資信託財産の成長を目指す観点から、見送りとさせていただきます。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

(単位：円、1万口当たり・税引前)

項 目	第4期
	2021年3月11日～ 2022年3月10日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	4,550

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

（投資環境）

世界株式市場は、短期的には不安定な展開が続くと予想されます。金融引き締め政策による景気悪化懸念や、地政学リスクの高まりなどから、市場参加者は様子見の姿勢を強めることが予想されます。2022年の後半にかけては、物価上昇圧力が鎮静化し、反発する展開を想定します。モビリティ関連株式については、電気自動車の需要は好調が持続していることから、好調な業績が株価の下支え要因になると予想されます。

（運用方針）

<次世代モビリティオープン（為替ヘッジあり）>

次世代モビリティマザーファンドを通じて、人・モノの移動に関連する幅広い分野で新規性・成長性の高い事業に取り組み、事業の実現性や収益成長が見込まれる銘柄に投資し、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。次世代モビリティマザーファンドの受益証券組入れは高位に維持する方針です。実質組入外貨建資産については、運用の基本方針に則り、高位の為替ヘッジ比率を維持する方針です。

○次世代モビリティマザーファンド

T CWインベストメント・マネジメント・カンパニーからの投資助言を参考に、投資環境や業績動向などを勘案して銘柄選別を行います。引き続き、次世代モビリティ分野の市場拡大が、成長ドライバーとなる銘柄を高位にウェイト付けする方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年3月11日～2022年3月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	296 (180) (108) (7)	1.804 (1.100) (0.660) (0.044)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (株 式)	8 (8)	0.052 (0.052)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税 (株 式)	1 (1)	0.004 (0.004)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	5 (3) (2) (0)	0.030 (0.017) (0.013) (0.001)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託支払手数料等
合 計	310	1.890	
期中の平均基準価額は、16,395円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

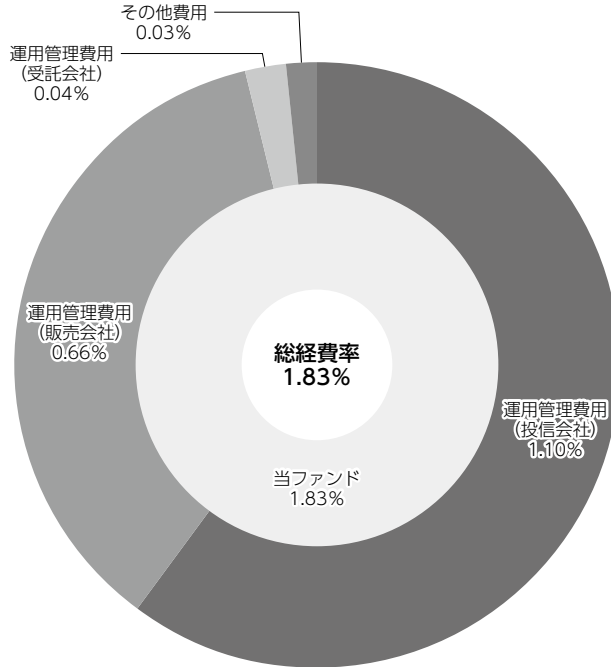
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.83%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2021年3月11日～2022年3月10日)

○売買及び取引の状況とは、ファンドが購入・売却した有価証券の数量および金額です。

■ 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
次世代モビリティマザーファンド	千口 525,710	千円 945,000	千口 1,139,863	千円 2,250,000

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2021年3月11日～2022年3月10日)

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	次世代モビリティマザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	22,915,166千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	23,669,728千円
(c) 売 買 高 比 率(a) / (b)	0.96

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2021年3月11日～2022年3月10日)

■ 利害関係人との取引状況

<次世代モビリティオープン（為替ヘッジあり）>
該当事項はございません。

<次世代モビリティマザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 9,968	百万円 705	% 7.1	百万円 12,946	百万円 801	% 6.2

平均保有割合21.5%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

次世代モビリティオープン（為替ヘッジあり）

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	2,792千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	127千円
(B) / (A)	4.6%

(注) 売買委託手数料総額は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券、OKASAN SECURITIES TOKYO/JAPANです。

○組入資産の明細

(2022年3月10日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期 首 (前期末)		当 期 末	
	口 数	口 数	口 数	評 価 額
次 世 代 モ ビ リ ティ マ ザ ー フ ァ ン ド	千口 2,843,567	千口 2,229,413	千円 3,834,814	

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2022年3月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
次 世 代 モ ビ リ ティ マ ザ ー フ ァ ン ド	千円 3,834,814	% 95.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	173,398	4.3
投 資 信 託 財 産 総 額	4,008,212	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(注) 次世代モビリティマザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（17,717,407千円）の投資信託財産総額（19,500,449千円）に対する比率は90.9%です。

(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算レートは1米ドル＝116.01円、1ユーロ＝128.26円、1香港ドル＝14.84円、1韓国ウォン＝0.0947円です。

次世代モビリティオープン（為替ヘッジあり）

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2022年3月10日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	7,330,476,729
コール・ローン等	127,704,557
次世代モビリティマザーファンド(評価額)	3,834,814,101
未収入金	3,367,958,071
(B) 負債	3,426,089,145
未払金	3,333,061,040
未払解約金	46,134,879
未払信託報酬	46,551,109
未払利息	42
その他未払費用	342,075
(C) 純資産総額(A－B)	3,904,387,584
元本	2,683,395,587
次期繰越損益金	1,220,991,997
(D) 受益権総口数	2,683,395,587口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,550円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1.4550円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は3,218,279,645円、期中追加設定元本額は962,819,871円、期中一部解約元本額は1,497,703,929円です。

○損益の状況（2021年3月11日～2022年3月10日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 28,870
受取利息	975
支払利息	△ 29,845
(B) 有価証券売買損益	△ 100,469,522
売買益	607,777,863
売買損	△ 708,247,385
(C) 信託報酬等	△ 97,906,771
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 198,405,163
(E) 前期繰越損益金	519,591,429
(F) 追加信託差損益金	899,805,731
(配当等相当額)	(174,976,129)
(売買損益相当額)	(724,829,602)
(G) 計(D+E+F)	1,220,991,997
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	1,220,991,997
追加信託差損益金	899,805,731
(配当等相当額)	(175,482,854)
(売買損益相当額)	(724,322,877)
分配準備積立金	519,591,429
繰越損益金	△ 198,405,163

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

決算期	第4期
(a) 配当等収益(費用控除後)	0円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	0円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	701,400,568円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	519,591,429円
分配対象収益(a+b+c+d)	1,220,991,997円
分配対象収益(1万口当たり)	4,550円
分配金額	0円
分配金額(1万口当たり)	0円

<お知らせ>

該当事項はございません。

用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
資産	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未取配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未取利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
負債	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
純資産総額(資産－負債)	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額（翌期に繰り越す損益金の合計額）です。
受益権総口数	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
配当等収益	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
有価証券売買損益	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
信託報酬等	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それらに掛かる消費税等相当額です。
当期損益金	当期における収支合計です。
前期繰越損益金	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
追加信託差損益金	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
計	収益分配前の期中の収支の総合計です。
収益分配金	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
次期繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。

次世代モビリティマザーファンド

マザーファンドの運用報告書につきましては、ベビーファンドの運用報告書と作成対象期間が異なる場合には、データ・コメント等に不一致が生じる場合がありますのでご了承ください。

次世代モビリティマザーファンド

第4期 運用状況のご報告

決算日：2022年3月10日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主として、日本を含む世界の取引所上場株式（上場予定、DR（預託証券）を含みます。）のなかから、次世代モビリティに関連する企業の株式に投資を行い、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	日本を含む世界の取引所上場株式（上場予定、DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。
投資制限	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		MSCI オール・カントリー・ワールド・インデックス (円換算ベース)		株式 組入比率	株式 先物比率	投資信託証券 組入比率	純資産 総額
	期 騰 落	中 率	(参考指数)	期 騰 落				
(設定日) 2018年3月27日	円 10,000	% —	ポイント 438.65	% —	% —	% —	% —	百万円 6,580
1期 (2019年3月11日)	9,081	△ 9.2	453.06	3.3	96.8	—	—	16,514
2期 (2020年3月10日)	8,457	△ 6.9	404.18	△10.8	92.5	—	2.0	8,287
3期 (2021年3月10日)	16,679	97.2	594.13	47.0	95.1	—	—	20,957
4期 (2022年3月10日)	17,201	3.1	641.59	8.0	94.6	—	—	19,440

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 設定日の基準価額および純資産総額は当初設定元本。

(注) MSCI オール・カントリー・ワールド・インデックス (円換算ベース) は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

MSCI オール・カントリー・ワールド・インデックス (円換算ベース) は当該日前営業日の現地終値です。

(注) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		MSCI オール・カンントリー・ワールド・インデックス (円換算ベース) (参考指数)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率			
(期 首) 2021年3月10日	円 16,679	% —	ポイント 594.13	% —	% 95.1	% —	% —
3月末	17,147	2.8	610.69	2.8	97.0	—	—
4月末	17,801	6.7	635.43	7.0	98.3	—	—
5月末	17,646	5.8	644.23	8.4	98.0	—	—
6月末	18,405	10.3	656.88	10.6	97.5	—	—
7月末	18,321	9.8	658.87	10.9	96.9	—	—
8月末	18,676	12.0	670.65	12.9	96.0	—	—
9月末	18,239	9.4	658.18	10.8	96.2	—	—
10月末	20,499	22.9	697.66	17.4	98.7	—	—
11月末	21,584	29.4	690.97	16.3	97.5	—	—
12月末	21,390	28.2	716.12	20.5	96.2	—	—
2022年1月末	18,093	8.5	669.00	12.6	95.4	—	—
2月末	18,225	9.3	665.05	11.9	94.2	—	—
(期 末) 2022年3月10日	17,201	3.1	641.59	8.0	94.6	—	—

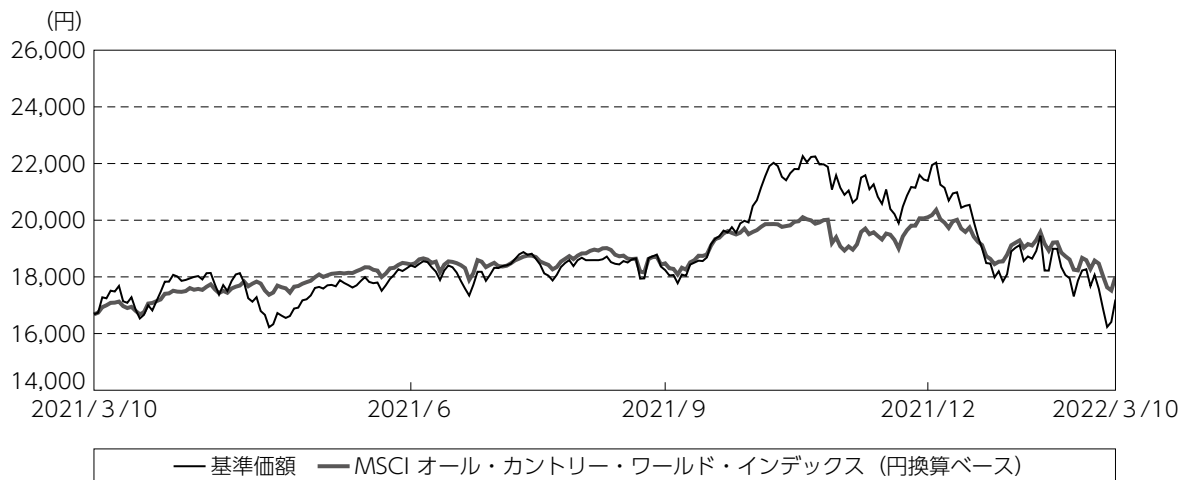
(注) 騰落率は期首比。

MSCI オール・カンントリー・ワールド・インデックス (円換算ベース) はMSCI Inc.が算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2021年3月11日～2022年3月10日)



(注) 参考指数は、MSCI オール・カントリー・ワールド・インデックス (円換算ベース) です。

(注) 参考指数は、期首 (2021年3月10日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・ 堅調な需要により、業績見通しを上方修正した半導体株や、米国および中国市場における販売増加が好感された電気自動車株の上昇などがプラスに寄与しました。
- ・ 個別銘柄では、NVIDIA CORPや、TESLA INC、ALPHABET INCなどの上昇がプラスに寄与しました。
- ・ 為替市場で円が海外通貨に対して下落 (円安) したことがプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・ 新型コロナウイルスの変異株の感染拡大が影響した配車サービス株や、供給不足によるコスト増加が嫌気されたオンライン自動車小売株の下落などがマイナスに影響しました。
- ・ 個別銘柄では、UBER TECHNOLOGIES INCや、CARVANA CO、日本電産などの下落がマイナスに影響しました。

投資環境

(2021年3月11日～2022年3月10日)

世界株式市場は、2021年3月から4月下旬にかけては、経済活動の再開による企業業績の回復期待から上昇しました。しかし、5月上旬から6月中旬にかけては、米国の主要な物価指数が高い伸びとなったことから、インフレへの警戒感が強まり、上値の重い展開となりました。その後は、新型コロナウイルスの変異株の感染者数増加から下落する場面があったものの、好調な企業業績が市場参加者の買い安心感となり、年末にかけて上昇しました。2022年以降は、米連邦準備制度理事会（FRB）が想定よりも早いペースで金融引き締めを行うとの懸念から下落しました。期末にかけては、ロシアのウクライナへの侵攻による地政学リスクの高まりが嫌気され、一段安の展開となりました。

モビリティ関連株式は、半導体などの供給不足や、サプライチェーン（供給網）の混乱により、生産台数が下方修正された影響により、自動車・自動車部品株を中心に値下がりしました。

当ファンドのポートフォリオ

(2021年3月11日～2022年3月10日)

当ファンドは、主として日本を含む世界の取引所上場株式（DR（預託証券）を含みます。）から、次世代モビリティに関連する企業に投資を行います。また、TCWインベストメント・マネジメント・カンパニーからの投資助言を参考に、投資環境や業績動向などを勘案して銘柄選別を行います。

運用状況につきましては、電気自動車の販売増加や、自動車のIT化により、売上の成長が期待できる自動車・自動車部品株や、半導体株を高位にウェイト付けしたポートフォリオで運用しました。2021年10月から期末にかけて、業績の上方修正を発表した半導体株の買付けを行い、ウェイトを引き上げました。一方、減産による業績への影響が懸念される欧州の自動車・自動車部品株の一部を売却しました。

株式組入比率は、概ね90%以上で推移させました。組入外貨建資産につきましては、運用の基本方針に則り、為替ヘッジは行いませんでした。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2021年3月11日～2022年3月10日)

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、当ファンドの基準価額の騰落率は、参考指数としているMSCI オール・カントリー・ワールド・インデックス（円換算ベース）の騰落率を4.9%下回りました。詳細につきましては前掲の「基準価額の主な変動要因」をご参照ください。

今後の運用方針**(投資環境)**

世界株式市場は、短期的には不安定な展開が続くと予想されます。金融引き締め政策による景気悪化懸念や、地政学リスクの高まりなどから、市場参加者は様子見の姿勢を強めることが予想されます。2022年の後半にかけては、物価上昇圧力が鎮静化し、反発する展開を想定します。モビリティ関連株式については、電気自動車の需要は好調が持続していることから、好調な業績が株価の下支え要因になると予想されます。

(運用方針)

TCWインベストメント・マネジメント・カンパニーからの投資助言を参考に、投資環境や業績動向などを勘案して銘柄選別を行います。引き続き、次世代モビリティ分野の市場拡大が、成長ドライバーとなる銘柄を高位にウェイト付けする方針です。

株式組入比率については、引き続き高位を維持する方針です。組入外貨建資産については、運用の基本方針に則り、為替ヘッジは行わない方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2021年3月11日～2022年3月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 10 (10)	% 0.053 (0.053)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	1 (1)	0.004 (0.004)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	3 (3) (0)	0.017 (0.017) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 その他は、金銭信託支払手数料等
合 計	14	0.074	
期中の平均基準価額は、18,835円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2021年3月11日～2022年3月10日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上場	千株 59	千円 499,168	千株 46	千円 417,069
外	アメリカ	百株 9,739 (555)	千米ドル 72,911 (△ 70)	百株 11,194	千米ドル 101,481
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
国	ドイツ	200 (24)	3,422 (157)	904 (ー)	6,995 (157)
	オランダ	280	1,796	380	1,564
	香港	4,920	千香港ドル 47,467	ー	千香港ドル ー

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2021年3月11日～2022年3月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	22,915,166千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	23,669,728千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	0.96

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2021年3月11日～2022年3月10日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株 式	百万円 9,968	百万円 705	% 7.1	百万円 12,946	百万円 801	% 6.2

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額(A)	12,951千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額(B)	593千円
(B)／(A)	4.6%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券、OKASAN SECURITIES TOKYO/JAPANです。

○組入資産の明細

(2022年3月10日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
電気機器 (58.1%)				
日本電産	50	46	423,890	
村田製作所	15	—	—	
輸送用機器 (41.9%)				
デンソー	—	43	305,128	
情報・通信業 (—%)				
ソフトバンクグループ	11	—	—	
合 計	株 数・金 額	76	89	729,018
	銘柄 数<比率>	3	2	<3.8%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

外国株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末				業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		百株	百株	千米ドル	千円	
CORNING INC		500	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
WOLFSPEED INC		—	660	6,551	760,000	半導体・半導体製造装置
FORD MOTOR CO		—	2,420	3,961	459,578	自動車・自動車部品
GENERAL MOTORS CO		670	780	3,297	382,582	自動車・自動車部品
TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR		170	—	—	—	半導体・半導体製造装置
MAGNA INTERNATIONAL INC		600	370	2,201	255,396	自動車・自動車部品
BORGWARNER INC		690	260	973	112,989	自動車・自動車部品
TE CONNECTIVITY LTD		350	290	3,782	438,804	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
LEAR CORP		110	—	—	—	自動車・自動車部品
APTIV PLC		500	425	4,445	515,771	自動車・自動車部品
NIO INC - ADR		—	400	806	93,596	自動車・自動車部品
UBER TECHNOLOGIES INC		1,510	1,200	3,780	438,517	運輸
ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR		45	—	—	—	小売
CARVANA CO		210	205	2,389	277,179	小売
AMAZON.COM INC		14	12	3,342	387,786	小売
ANALOG DEVICES INC		68	—	—	—	半導体・半導体製造装置
ANSYS INC		135	134	4,185	485,527	ソフトウェア・サービス

次世代モビリティマザーファンド

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末			業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円		
AUTODESK INC	180	160	3,278	380,290	ソフトウェア・サービス	
BAIDU INC - SPON ADR	104	—	—	—	メディア・娯楽	
WOLFSPEED INC	680	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
FLEX LTD	1,100	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
ALPHABET INC-CL A	51	49	13,075	1,516,849	メディア・娯楽	
MARVELL TECHNOLOGY INC	—	170	1,131	131,247	半導体・半導体製造装置	
MICROCHIP TECHNOLOGY INC	230	300	2,126	246,683	半導体・半導体製造装置	
NVIDIA CORP	145	380	8,745	1,014,544	半導体・半導体製造装置	
QUALCOMM INC	340	390	6,127	710,826	半導体・半導体製造装置	
ADVANCED MICRO DEVICES	—	100	1,110	128,829	半導体・半導体製造装置	
SYNAPTICS INC	140	53	1,164	135,052	半導体・半導体製造装置	
TEXAS INSTRUMENTS INC	100	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
TRIMBLE INC	180	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
GENTEX CORP	860	580	1,659	192,571	自動車・自動車部品	
II-VI INC	140	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
LATTICE SEMICONDUCTOR CORP	400	210	1,211	140,496	半導体・半導体製造装置	
ON SEMICONDUCTOR	1,070	920	5,375	623,618	半導体・半導体製造装置	
NUANCE COMMUNICATIONS INC	280	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
MICROSOFT CORP	180	210	6,058	702,846	ソフトウェア・サービス	
INTEL CORP	300	540	2,572	298,380	半導体・半導体製造装置	
APPLE INC	300	400	6,518	756,153	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
ADOBE INC	55	72	3,246	376,599	ソフトウェア・サービス	
BROADCOM INC	—	20	1,194	138,520	半導体・半導体製造装置	
VISTEON CORP	210	180	1,929	223,790	自動車・自動車部品	
NXP SEMICONDUCTORS NV	400	340	6,233	723,194	半導体・半導体製造装置	
TESLA INC	200	167	14,344	1,664,140	自動車・自動車部品	
ENPHASE ENERGY INC	—	160	2,877	333,867	半導体・半導体製造装置	
PTC INC	150	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
VERRA MOBILITY CORP	450	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
CERENCE INC	110	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
RIVIAN AUTOMOTIVE INC-A	—	90	395	45,887	自動車・自動車部品	
ACV AUCTIONS INC-A	—	380	476	55,325	商業・専門サービス	
小 計	株 数 ・ 金 額	13,927	13,027	130,570	15,147,446	
	銘 柄 数 < 比 率 >	40	34	—	<77.9%>	
(ユーロ・・・ドイツ)				千ユーロ		
VOLKSWAGEN AG	110	160	3,408	437,110	自動車・自動車部品	
CONTINENTAL AG	140	—	—	—	自動車・自動車部品	

次世代モビリティマザーファンド

銘柄		期首(前期末)	当 期 末			業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(ユーロ・・・ドイツ)		百株	百株	千ユーロ	千円	
DAIMLER AG-REGISTERED SHARES		350	—	—	—	自動車・自動車部品
INFINEON TECHNOLOGIES AG		1,600	1,360	3,887	498,618	半導体・半導体製造装置
小 計	株数・金額	2,200	1,520	7,295	935,728	
	銘柄数<比率>	4	2	—	<4.8%>	
(ユーロ・・・オランダ)						
STMICROELECTRONICS NV		1,250	1,090	3,920	502,872	半導体・半導体製造装置
FERRARI NV		140	200	3,594	460,966	自動車・自動車部品
小 計	株数・金額	1,390	1,290	7,514	963,839	
	銘柄数<比率>	2	2	—	<5.0%>	
ユーロ計		3,590	2,810	14,810	1,899,567	
		6	4	—	<9.8%>	
(香港)				千香港ドル		
BYD CO LTD-H		—	320	6,076	90,179	自動車・自動車部品
GREAT WALL MOTOR COMPANY-H		—	2,900	3,584	53,192	自動車・自動車部品
BAIDU INC-CLASS A		—	600	8,016	118,957	メディア・娯楽
XPENG INC - CLASS A SHARES		—	450	4,635	68,783	自動車・自動車部品
GANFENG LITHIUM CO LTD-H		—	650	6,740	100,029	素材
小 計	株数・金額	—	4,920	29,052	431,142	
	銘柄数<比率>	—	5	—	<2.2%>	
(韓国)				千韓国ウォン		
LG CHEM LTD		40	40	2,012,000	190,536	素材
小 計	株数・金額	40	40	2,012,000	190,536	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<1.0%>	
合 計	株数・金額	17,557	20,797	—	17,668,692	
	銘柄数<比率>	47	44	—	<90.9%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2022年3月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 18,397,710	% 94.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,102,739	5.7
投 資 信 託 財 産 総 額	19,500,449	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(注) 当期末における外貨建純資産(17,717,407千円)の投資信託財産総額(19,500,449千円)に対する比率は90.9%です。

(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算レートは1米ドル=116.01円、1ユーロ=128.26円、1香港ドル=14.84円、1韓国ウォン=0.0947円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年3月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	19,500,449,140
コール・ローン等	1,092,731,842
株式(評価額)	18,397,710,380
未収配当金	10,006,918
(B) 負債	60,010,693
未払解約金	60,000,000
未払利息	349
その他未払費用	10,344
(C) 純資産総額(A-B)	19,440,438,447
元本	11,301,646,200
次期繰越損益金	8,138,792,247
(D) 受益権総口数	11,301,646,200口
1万口当たり基準価額(C/D)	17,201円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1.7201円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は12,564,585,511円、期中追加設定元本額は2,319,503,845円、期中一部解約元本額は3,582,443,156円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

次世代モビリティオープン (為替ヘッジなし)

9,072,232,735円

次世代モビリティオープン (為替ヘッジあり)

2,229,413,465円

○損益の状況 (2021年3月11日~2022年3月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	104,054,783
受取配当金	104,106,245
受取利息	△ 14,158
その他収益金	137,040
支払利息	△ 174,344
(B) 有価証券売買損益	1,473,589,229
売買益	4,788,745,227
売買損	△3,315,155,998
(C) その他費用等	△ 4,230,821
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,573,413,191
(E) 前期繰越損益金	8,392,439,745
(F) 追加信託差損益金	1,775,496,155
(G) 解約差損益金	△3,602,556,844
(H) 計(D+E+F+G)	8,138,792,247
次期繰越損益金(H)	8,138,792,247

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

該当事項はございません。